

平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月14日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店
 コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokyu.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部担当部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年4月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年4月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 中島雅之
 (氏名) 島田芳雄
 配当支払開始予定日

TEL 026-226-8181
 平成25年4月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	23,530	△1.7	352	△8.1	329	2.5	147	61.8
24年1月期	23,927	0.3	384	14.3	321	40.3	91	△19.6

(注) 包括利益 25年1月期 148百万円 (22.3%) 24年1月期 121百万円 (8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年1月期	15.37	—	2.0	1.8	1.5
24年1月期	9.49	—	1.2	1.8	1.6

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 ー百万円 24年1月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期	18,117	7,590	41.7	788.44
24年1月期	18,149	7,471	41.0	775.78

(参考) 自己資本 25年1月期 7,556百万円 24年1月期 7,437百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	526	△500	32	668
24年1月期	740	△98	△630	610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	31.6	0.4
25年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00	28	19.5	0.4
26年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		30.4	

3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,333	0.5	143	4.9	120	1.6	△20	—	△2.16
通期	23,675	0.6	384	8.8	334	1.6	94	△35.9	9.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年1月期	9,645,216 株	24年1月期	9,645,216 株
25年1月期	61,675 株	24年1月期	57,533 株
25年1月期	9,585,511 株	24年1月期	9,588,174 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	20,064	△1.4	316	△9.2	315	4.5	146	33.8
24年1月期	20,356	0.6	348	17.5	301	48.6	109	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期	15.30	—
24年1月期	11.43	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年1月期	16,052		7,537	47.0			786.52	
24年1月期	16,013		7,420	46.3			773.94	

(参考) 自己資本 25年1月期 7,537百万円 24年1月期 7,420百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,633	0.6	104	△4.9	△28	—	△2.98
通期	20,175	0.6	317	0.8	94	△35.8	9.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 継続企業の前提に関する注記	27
(5) 重要な会計方針	27
(6) 表示方法の変更	29
(7) 追加情報	29
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
6. その他	31
役員の変動	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期のわが国経済は、欧州債務問題の影響による海外経済の停滞を受け、輸出の落ち込みや生産の抑制により秋頃まで厳しい状況で推移いたしました。年末以降、新政権への期待を背景とする円高是正・株価上昇により、先行きに対する期待感が広がってまいりました。

百貨店業界におきましては、既存店ベースで暦年売上高が前年実績を超えたものの、その要因は東日本大震災の反動による3月の大幅増の影響によるものであり、5月以降は前年実績を下回る商況で推移し、未だマイナス基調からは脱し切れていない状況にあります。

このような環境のもとで当社は、4年後の長野駅前開店50周年に向けて、当期を強固な基盤づくりのスタートの年と捉え、様々な施策に積極的に取り組んでまいりました。「真のお客さま第一」の実現に向け、全従業員がお客さまと真摯に向き合い、おもてなしの心を持った接客の実践に努めるよう社内教育を徹底するとともに、お客さまの声の収集活動を積極的に行い、品揃えや売出しの改善などに繋げてまいりました。品揃えにつきましては、売場活性化のため、本館4階紳士服フロアに「Jプレスレッドレーベル」、別館シェルシェ1階に若者向け婦人肌着の「アンフィ」「ランチ」を新規導入した他、各売場において収集した「お客さまの声」に基づき欠落アイテムの解消などに取り組んでまいりました。また、「ズームイン!!サタデー 全国うまいもの博」「北海道物産展」「サン宝石フェア」などの人気催事の開催により集客を図るとともに、福引やポイントカードのアップポイントキャンペーンなどを積極的に企画し、買回り性と客単価の向上を図ってまいりました。施設面におきましては、お客さまに気持ちよくご利用いただける環境整備の一環として、別館シェルシェ3階のお客さま用化粧室の改修を実施いたしました。さらに、本年夏の完成を目指し、より一層の安全性を確保するべく、昨年4月に本館の耐震補強工事に着手いたしました。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターは、引き続き「地域密着」の店作りを推進し、地域のお客さまのご要望やご意見を積極的に吸い上げ、食料品部門では、地元産直商品の強化やこだわり食品の「美味安心」等のアイテムを追加するなど、品揃えやサービスの向上に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開したものの、前政権下における経済政策や景気対策の先行き不安感の蔓延により消費マインドが回復せず、また、前述の耐震補強工事の影響もあり、当期の連結売上高は23,530百万円(前年同期比1.7%減)にとどまりました。

収支面におきましては、引き続き費用対効果を熟慮した経費の有効活用に取り組んだ結果、営業利益は352百万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は329百万円(前年同期比2.5%増)、当期純利益は147百万円(61.8%増)となりました。

②次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、円高是正や海外景気の持ち直しを受けて輸出の回復が期待されるほか、震災復興需要や新政権の打ち出した景気対策によって公共投資が増勢し、後退局面を脱すると見られるものの、個人消費回復の前提となる雇用情勢の改善や個人所得の上昇については不確定要素もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況といえます。

このような状況の中で当社は、地域唯一の百貨店として、引き続き「真のお客さま第一」の実現に全社を挙げて取り組んでまいります。全従業員が「明るく、元気に、笑顔で」お客さまをお迎えし、お客さまの声に真剣に耳を傾け、お客さまのご要望に沿った買物のお手伝いを実践いたします。厳しい経営環境のもと、当たり前のことを当たり前に実行するとともに、できることは確実に実行するよう企業風土を定着させ、お客さま満足の向上のために、百貨店にとって最も重要な両輪である商品と接客サービスをお客さまの視点で常に見直し、地域のお客さまに愛され信頼される百貨店となれるよう、不断の努力を続けてまいります。

また、連結子会社(株)北長野ショッピングセンターにおきましては、値頃感を大切にしながらも、こだわり、ワンランクアップの品揃えをさらに強化し、商品構成力の向上と品揃えの改善を図るとともに、売益率や商品回転率の改善を通して経営効率の向上を目指すとともに費用対効果を考え、より一層の経費の有効活用に努めてまいります。

通期の連結業績予想につきましては、売上高23,675百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益384百万円(前年同期比8.8%増)を予定しておりますが、当期純利益につきましては、耐震補強工事における解体・撤去工事により特別損失が増加するため、94百万円(前年同期比35.9%減)の見込みであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末と比べて31百万円減少して18,117百万円となりました。負債は、主に未払法人税等の減少により、前連結会計年度末と比べて150百万円減少して10,527百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ119百万円増加して7,590百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益305百万円に減価償却費494百万円などを調整し526百万円になりました。前連結会計年度に比べ、主に法人税等の支払額の増加により214百万円の収入減となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、500百万円の支出となり、主に耐震補強工事に伴う固定資産の取得による支出の増加により、前連結会計年度に比べ401百万円の支出増となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入の増加により、前連結会計年度は630百万円の支出でしたが、当連結会計年度は32百万円の収入となりました。

この結果、当連結会計年度の現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べ58百万円増加して668百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年1月期	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期	平成25年1月期
自己資本比率	37.7	38.5	39.7	41.0	41.7
時価ベースの自己資本比率	11.4	10.5	10.2	9.8	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	12.6	18.9	8.9	7.8	11.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6	6.0	15.3	17.5	13.9

(注) 1 自己資本比率: 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値にて算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株控除後)により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営上の重要政策のひとつとして位置付けております。

配当につきましては安定的に継続して行うことを基本としつつ、業績に応じて決定すべきものと考えております。

また、健全で強固な企業基盤の構築が株主に対する責務との認識に立ち、収益力の向上と財務体質の強化・安定化を図りながら、適正な配当の実施を目指して努力してまいり所存でございます。

内部留保資金につきましては、今後の企業経営における財務体質の強化・安定化を図り、また、様々な経営環境の変化への対応に備えるべく、有効に活用していく所存でございます。

当期の配当につきましては、この基本方針に基づき、1株につき3円の期末配当を予定しております。また、次期の配当につきましても、この基本方針に基づき、業績の状況や、内部留保を検討した結果、1株につき3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等に係る主要なリスクについて投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年1月31日)現在において、当社グループが判断したものであります。なお、以下の記載は、当社グループの事業等のリスクをすべて網羅することを意図したものではありませんことにご留意ください。

①事業環境について

当社グループは、一般消費者を対象とする店頭販売を主とする百貨店業を営んでおり、国内における景気や消費動向、さらには天候不順により、また、営業の基盤とする地域内における競合他社との業態を超えた店舗間競争の状況により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②法的規則等

当社グループは、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に十分留意した営業活動を行っております。

万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制により、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③自然災害等

当社グループは、各店舗における店頭販売が中心であり、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響を来す可能性があります。災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制の整備や事故発生防止の教育体制を整備しておりますが、大規模な自然災害や事故が発生した場合には、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の保護

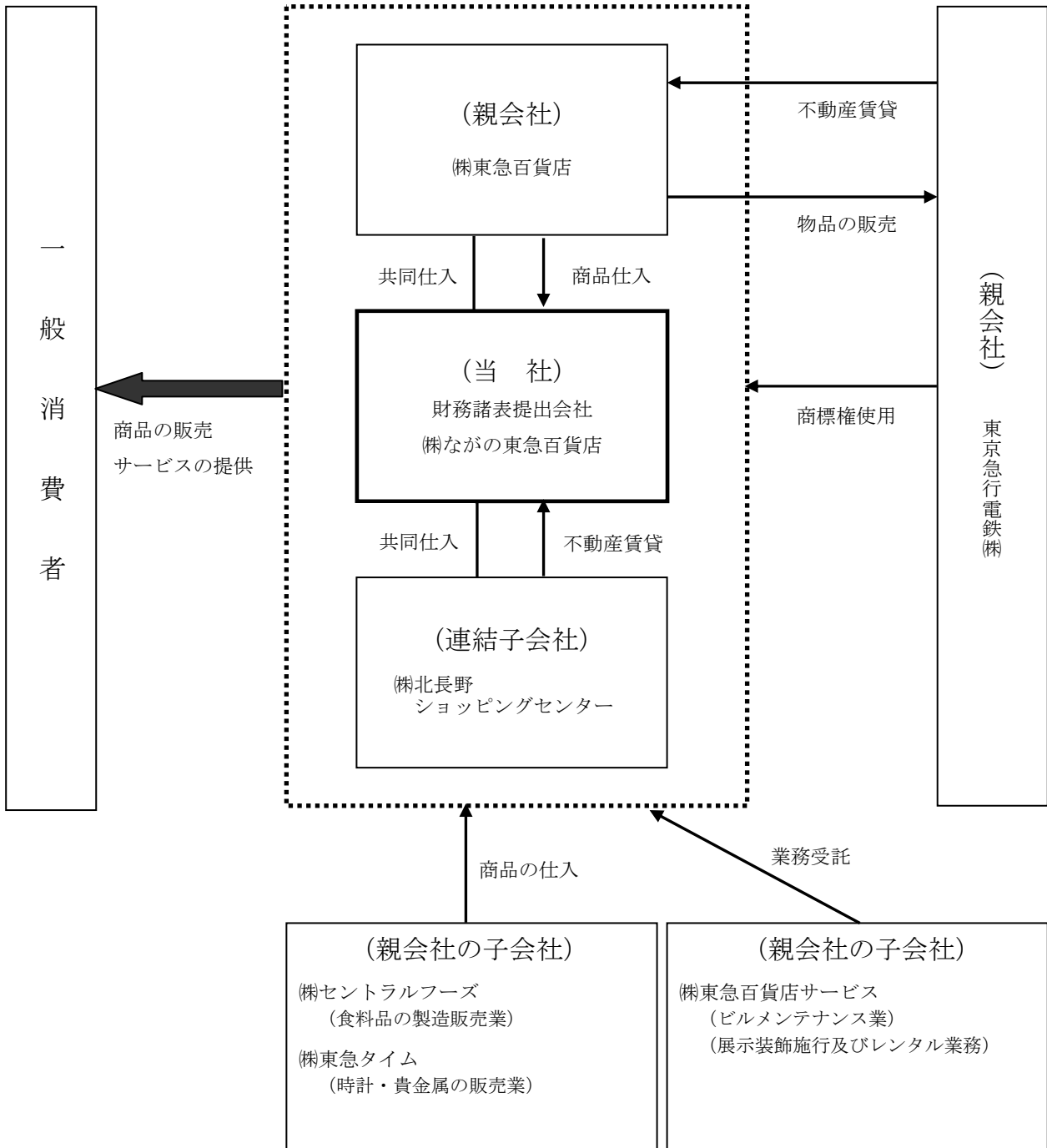
個人情報の保護については、「個人情報保護マニュアル」に基づいた従業員教育などにより、その徹底を図っておりますが、不測の事故または事件によって個人情報の流出が発生した場合には、損害賠償による費用の発生や信用の低下による収益の減少が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と、親会社2社及び連結子会社1社、並びに当社と継続的で密接な事業上の関係にある関連当事者により構成されており、一般消費者を対象とした店頭販売を事業の内容としております。

なお、当社及び連結子会社は、商品の種類、販売市場の類似性から判断して、単一の事業であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

お客さまを起点に、信頼される商品・サービスを通じ、お客さまのより豊かな生活のお手伝いをする小売業に徹し、地域社会の発展に貢献することを経営の基本理念とし「真のお客さま第一」の実現に向け取り組んでおります。

また、「営業力強化」「企業の社会的責任を全うする経営」「企業風土の刷新」の3項目を基本方針とし、以下の具体的施策を実行いたします。

1. 営業力強化

顧客政策「誰に」・商品政策「何を」・販売促進策、接客サービス政策「どのように」の基本(当たり前前を当たり前前)を忠実に実行することで、売上の拡大を目指す。

- ・従業員一人ひとりのファンを増やす取り組みと、ターゲットを絞り込んだ全社的CRMを推進する。
- ・商品分類、お客さまの声に基づいた「NEW」な取り組み・・・品揃え・催事・新しいモノ・コトへの挑戦。
- ・商品提案力と展開・告知精度を高め、来店頻度・購買頻度を向上・・・まだまだお客さまにお伝えし切れていない私たちの想いや商品の情報がある。
- ・「明るく、元気に、笑顔で」お客さまと向き合い、接客時間の最大化を図る。

2. 人材育成と業務効率の向上

私たちは、これまでの意識、働き方では「真のお客さま第一」を実現することができない。

- ・すべての取り組みの意義を全職位階層が理解する・・・全員が同軸・同レベルで取り組む。
- ・当たり前のことを当たり前前、できることから速やかに実行する・・・実行なくして評価なし。
- ・職位階層ごとの教育制度を深化させ、役割と責任を明確化しつつ、一人ひとりがレベルアップする。
- ・部門間、役職間の連携のもと、業務の洗いし、見直しにより業務効率の向上を目指す。
- ・業務の洗い出しと見直し・・・マニュアル化、効率化する業務、やめる業務の峻別を進める。

3. ローコスト経営の取り組み

収益力の向上は、売益率の向上と経費発想の転換から始まる。

- ・売益率の改善・・・「プロパー消化率を高める」自分たちでできることから直ちに取り組む。
- ・経費の見直しと有効活用・・・すべてのお取引先さまの見直し、入札や3社以上の相見積を徹底する。
- ・アウトソーシングの積極的活用・・・費用の削減や収入の増大を図るため、具体的導入を図る。
- ・経費バランス、費用対効果の精査・・・部門や催事別収益を精査し、全月次営業黒字化を目指す。

4. 企業の社会的責任を果たす

「当たり前のことを当たり前前」「基本に忠実に実行する」ことにより事故、不祥事を発生させない。

- ・社内的な統制が十分に機能する仕組みづくり・・・信頼を確保するために認識を全員で共有する。
- ・社会的責任ある企業の確立・・・環境問題、社会・地域貢献活動への取り組みを継続・進化する。

(2) 目標とする経営指標

日本経済は、昨年末の政権交替以降、円安・株高傾向が顕著になり、経済面での活性化や明るい兆しが見え始めている一方、世界的には急激な円安に対する警戒心や欧州各国の緊縮財政化に募る不満、またそれに起因する経済不安などまだまだ予断を許さない状況にあります。小売業においても国内の好影響がおよぶには時間がかかり、一部の都市部百貨店でこそ、高級・高額品に動きが見られますが、厳しい雇用情勢や所得の減少傾向による消費マインドの冷え込みが懸念され、厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社は基本方針に基づく施策の確実な実行に努めつつ、お客さま・従業員の安全性、事業の持続性を確保するため、平成25年度には本館の耐震補強工事を完了するなど、強固な企業基盤の確立を進めてまいります。着実かつ堅調な売上高の回復と効率経営による営業利益の伸長により、営業利益率2.5%を目指し、取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、「長野における百貨店業を極め、地域オンリーワンそしてナンバーワン」を目指し、百貨店業を通じ、地域のお客さまのより豊かな生活をお手伝いし続けます。世代を越えたお客さまからの厚い信頼と支持をいただけるよう「真のお客さま第一」の実現にむけ、長野らしい百貨店の確立に挑み続けます。

平成28年の長野駅前開店50周年をひとつの節目ととらえ、営業力強化とローコスト経営の両輪による収益構造改革の推進、耐震補強工事による事業基盤の確立、連結子会社である(株)北長野ショッピングセンターの収益性向上を進めます。これまで以上に地域や東急グループとの連携を深めつつ、企業構造の再構築も視野に、この先の成長戦略の策定にも着手してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

懸案であった本館の耐震補強工事が平成25年度上期で完了し、これまで取り組み難かったフロアを越えた売場の移転や再編成が積極的に進められる環境が整いました。一方で、消費スタイルの変化や購買チャンネルの多様化、少子高齢化や地域活性化の停滞によるマーケットの縮小、高度化した社会的要求による企業負担の増加、平成26年4月に迫った消費税の増税は、収益性の低下につながる大きな課題となります。また、平成26年度末に迫った新幹線の延伸に合わせた長野駅ビルの増改築による影響も留意すべき懸念材料です。

百貨店としての本業である、お客さまの欲するであろう品揃えを追及する「お客さまの購買代理業」への回帰と、リモデルをはじめ、新しい商品、話題の商品の導入をすすめ、営業力を強化します。また、人材の育成強化と業務遂行システムの見直しにより、高効率経営化を徹底し、収益性の確保・向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	611,519	669,609
受取手形及び売掛金	981,823	976,482
商品	1,178,329	1,140,778
原材料及び貯蔵品	29,412	31,356
繰延税金資産	167,244	141,239
その他	75,668	68,085
貸倒引当金	△4,466	△1,635
流動資産合計	3,039,530	3,025,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,862,976	12,922,080
減価償却累計額	△8,457,870	△8,822,222
建物及び構築物(純額)	4,405,105	4,099,857
車両運搬具	6,240	6,123
減価償却累計額	△6,104	△6,049
車両運搬具(純額)	136	74
工具、器具及び備品	107,292	130,756
減価償却累計額	△43,217	△77,754
工具、器具及び備品(純額)	64,074	53,001
土地	9,530,076	9,530,076
リース資産	304,451	247,239
減価償却累計額	△75,637	△61,507
リース資産(純額)	228,813	185,731
建設仮勘定	20,470	343,695
有形固定資産合計	14,248,677	14,212,437
無形固定資産		
リース資産	173,983	143,652
その他	26,667	78,471
無形固定資産合計	200,650	222,123
投資その他の資産		
投資有価証券	99,047	99,475
繰延税金資産	235,502	235,918
敷金及び保証金	177,623	176,689
その他	166,729	165,843
貸倒引当金	△18,636	△20,666
投資その他の資産合計	660,266	657,260
固定資産合計	15,109,594	15,091,822
資産合計	18,149,125	18,117,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,383,044	1,361,042
短期借入金	5,204,000	5,381,000
リース債務	157,644	229,572
未払法人税等	190,942	40,922
商品券	723,720	700,520
預り金	935,811	912,058
賞与引当金	25,708	25,803
商品券回収損引当金	312,089	321,531
資産除去債務	13,159	—
その他	435,467	455,777
流動負債合計	9,381,589	9,428,226
固定負債		
長期借入金	41,000	—
リース債務	253,227	107,525
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	650,737	651,479
資産除去債務	29,547	30,057
長期預り保証金	90,265	78,405
固定負債合計	1,296,203	1,098,893
負債合計	10,677,793	10,527,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,761,986	1,880,600
自己株式	△16,462	△17,259
株主資本合計	7,030,521	7,148,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△14,858	△14,582
土地再評価差額金	422,317	422,317
その他の包括利益累計額合計	407,459	407,735
少数株主持分	33,351	34,545
純資産合計	7,471,332	7,590,619
負債純資産合計	18,149,125	18,117,739

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 2月 1日 至 平成25年 1月31日)
売上高	23,927,568	23,530,322
売上原価	18,355,387	18,143,127
売上総利益	5,572,181	5,387,195
その他の営業収入	186,556	195,555
営業総利益	5,758,737	5,582,751
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	527,028	518,049
販売手数料	568,670	567,532
給料及び賞与	2,037,627	1,948,351
賞与引当金繰入額	25,708	25,803
退職給付費用	155,211	145,909
福利厚生費	298,482	293,324
地代家賃	148,944	149,161
減価償却費	489,707	494,348
その他	1,123,310	1,087,300
販売費及び一般管理費合計	5,374,691	5,229,780
営業利益	384,046	352,970
営業外収益		
受取利息	180	168
受取配当金	2,260	2,249
受取補償金	713	—
債務勘定整理益	—	25,066
その他	3,656	4,537
営業外収益合計	6,810	32,023
営業外費用		
支払利息	42,895	38,109
商品券回収損引当金繰入額	10,509	—
支払手数料	12,028	12,465
その他	3,882	4,984
営業外費用合計	69,315	55,559
経常利益	321,542	329,434

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,291	—
固定資産受贈益	2,240	16,267
特別利益合計	4,531	16,267
特別損失		
固定資産除却損	11,041	18,049
リース解約損	3,106	22,158
減損損失	2,163	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,554	—
特別損失合計	42,866	40,207
税金等調整前当期純利益	283,207	305,494
法人税、住民税及び事業税	201,722	131,486
法人税等調整額	△10,116	25,436
法人税等合計	191,606	156,923
少数株主損益調整前当期純利益	91,600	148,570
少数株主利益	518	1,193
当期純利益	91,082	147,377

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	91,600	148,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,616	276
土地再評価差額金	32,687	—
その他の包括利益合計	30,070	276
包括利益	121,671	148,847
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	121,153	147,653
少数株主に係る包括利益	518	1,193

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
当期首残高	1,699,671	1,761,986
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	91,082	147,377
当期変動額合計	62,314	118,614
当期末残高	1,761,986	1,880,600
自己株式		
当期首残高	△16,159	△16,462
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△797
当期変動額合計	△302	△797
当期末残高	△16,462	△17,259
株主資本合計		
当期首残高	6,968,509	7,030,521
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	91,082	147,377
自己株式の取得	△302	△797
当期変動額合計	62,012	117,816
当期末残高	7,030,521	7,148,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,242	△14,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,616	276
当期変動額合計	△2,616	276
当期末残高	△14,858	△14,582
土地再評価差額金		
当期首残高	389,630	422,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,687	—
当期変動額合計	32,687	—
当期末残高	422,317	422,317
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	377,388	407,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,070	276
当期変動額合計	30,070	276
当期末残高	407,459	407,735
少数株主持分		
当期首残高	32,833	33,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	518	1,193
当期変動額合計	518	1,193
当期末残高	33,351	34,545
純資産合計		
当期首残高	7,378,731	7,471,332
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	91,082	147,377
自己株式の取得	△302	△797
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,588	1,470
当期変動額合計	92,601	119,286
当期末残高	7,471,332	7,590,619

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	283,207	305,494
減価償却費	489,810	494,451
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,216	△800
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△768	95
商品券回収損引当金の増減額 (△は減少)	117,688	9,441
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,572	741
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	26,554	—
受取利息及び受取配当金	△2,440	△2,418
支払利息	42,895	38,109
有形固定資産売却損益 (△は益)	6	—
有形固定資産除却損	12,039	18,050
減損損失	2,163	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,569	4,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	554	35,606
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,912	6,574
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,113	△21,349
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,335	△12,090
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△166,920	△45,326
その他	5,049	10,254
小計	847,899	841,166
利息及び配当金の受取額	2,439	2,418
利息の支払額	△42,407	△37,756
法人税等の支払額	△67,671	△279,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,260	526,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,362	△426,178
有形固定資産の売却による収入	5	—
無形固定資産の取得による支出	△10,148	△63,495
差入保証金の差入による支出	△422	△803
差入保証金の回収による収入	880	1,737
預り保証金の返還による支出	△12,859	△11,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	△98,908	△500,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△320,000	260,000
長期借入金の返済による支出	△205,000	△124,000
自己株式の取得による支出	△302	△797
配当金の支払額	△28,894	△28,883
リース債務の返済による支出	△76,071	△73,657
財務活動によるキャッシュ・フロー	△630,268	32,661
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,083	58,089
現金及び現金同等物の期首残高	599,292	610,375
現金及び現金同等物の期末残高	610,375	668,465

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

(株)北長野ショッピングセンター

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a 建物及び構築物(リース資産を除く)

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法

b その他有形固定資産(リース資産を除く)

イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法

ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

② 無形固定資産

a リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,417千円は、「その他」として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	775円78銭	788円44銭
1株当たり当期純利益金額	9円49銭	15円37銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(千円)	91,082	147,377
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	91,082	147,377
普通株式の期中平均株式数(株)	9,588,174	9,585,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,471,332	7,590,619
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	33,351	34,545
(うち少数株主持分(千円))	(33,351)	(34,545)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,437,980	7,556,074
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,587,683	9,583,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	578,347	644,247
受取手形	40,141	26,984
売掛金	855,917	865,145
商品	1,049,726	1,026,132
貯蔵品	16,896	16,795
前渡金	757	153
前払費用	29,400	29,490
繰延税金資産	154,271	130,194
その他	46,572	40,298
貸倒引当金	△4,436	△1,635
流動資産合計	2,767,594	2,777,808
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,881,501	10,930,083
減価償却累計額	△7,738,330	△8,021,199
建物(純額)	3,143,170	2,908,883
構築物	146,279	146,465
減価償却累計額	△113,837	△118,412
構築物(純額)	32,441	28,053
車両運搬具	5,461	5,344
減価償却累計額	△5,332	△5,270
車両運搬具(純額)	128	74
工具、器具及び備品	95,730	107,700
減価償却累計額	△36,727	△66,164
工具、器具及び備品(純額)	59,002	41,535
土地	8,427,598	8,427,598
リース資産	296,859	247,239
減価償却累計額	△75,637	△61,507
リース資産(純額)	221,221	185,731
建設仮勘定	20,470	343,695
有形固定資産合計	11,904,033	11,935,571
無形固定資産		
ソフトウェア	17,884	69,688
リース資産	173,983	143,652
その他	6,467	6,467
無形固定資産合計	198,335	219,808

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	99,036	99,464
関係会社株式	359,000	359,000
破産更生債権等	—	2,350
長期前払費用	5,842	3,036
繰延税金資産	213,134	212,206
敷金及び保証金	392,192	360,351
その他	159,037	159,044
投資損失引当金	△66,970	△56,520
貸倒引当金	△17,300	△19,650
投資その他の資産合計	1,143,972	1,119,282
固定資産合計	13,246,341	13,274,663
資産合計	16,013,936	16,052,472
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,124,632	1,125,824
短期借入金	3,698,000	3,870,000
リース債務	157,632	229,572
未払金	39,097	77,745
未払費用	245,014	244,775
未払法人税等	189,206	28,135
未払消費税等	28,702	13,309
商品券	683,074	661,008
前受金	37,640	43,279
預り金	932,715	909,125
前受収益	753	963
賞与引当金	23,309	23,207
商品券回収損引当金	295,798	303,583
資産除去債務	13,159	—
流動負債合計	7,468,735	7,530,530
固定負債		
リース債務	245,622	107,525
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	596,220	592,676
資産除去債務	51,614	52,609
固定負債合計	1,124,882	984,236
負債合計	8,593,618	8,514,767

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金	295,536	413,444
利益剰余金合計	1,744,323	1,862,231
自己株式	△16,462	△17,259
株主資本合計	7,012,858	7,129,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,858	△14,582
土地再評価差額金	422,317	422,317
評価・換算差額等合計	407,459	407,735
純資産合計	7,420,317	7,537,704
負債純資産合計	16,013,936	16,052,472

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	20,356,492	20,064,316
売上原価		
商品期首たな卸高	1,046,160	1,049,726
当期商品仕入高	15,576,717	15,389,210
合計	16,622,877	16,438,936
商品期末たな卸高	1,049,726	1,026,132
売上原価合計	15,573,151	15,412,804
売上総利益	4,783,340	4,651,512
その他の営業収入	106,996	116,046
営業総利益	4,890,337	4,767,558
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	470,163	467,683
販売手数料	490,961	492,813
包装費	46,767	46,362
配送費	107,551	111,187
役員報酬	33,040	33,196
給料及び賞与	1,658,923	1,587,284
賞与引当金繰入額	23,309	23,207
退職給付費用	131,705	125,263
法定福利費	248,638	245,888
業務委託費	135,832	132,368
地代家賃	216,771	216,988
水道光熱費	148,432	150,439
修繕費	109,330	104,753
消耗品費	63,429	58,946
減価償却費	415,720	417,432
その他	241,157	237,315
販売費及び一般管理費合計	4,541,735	4,451,130
営業利益	348,601	316,428
営業外収益		
受取利息	1,448	1,115
受取配当金	2,259	2,249
債務勘定整理益	—	26,002
投資損失引当金戻入額	—	10,450
その他	3,581	2,696
営業外収益合計	7,289	42,513
営業外費用		
支払利息	32,291	29,386
商品券回収損引当金繰入額	8,128	—
支払手数料	10,918	11,354
その他	3,187	3,184
営業外費用合計	54,525	43,924
経常利益	301,365	315,017

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,144	—
固定資産受贈益	2,080	16,267
投資損失引当金戻入額	40,730	—
特別利益合計	44,954	16,267
特別損失		
固定資産除却損	11,041	18,049
リース解約損	—	21,909
減損損失	2,163	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	40,989	—
特別損失合計	54,195	39,958
税引前当期純利益	292,125	291,326
法人税、住民税及び事業税	201,106	119,801
法人税等調整額	△18,594	24,853
法人税等合計	182,511	144,655
当期純利益	109,613	146,671

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,368,299	2,368,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,368,299	2,368,299
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
資本剰余金合計		
当期首残高	2,916,697	2,916,697
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,916,697	2,916,697
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	148,786	148,786
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	148,786	148,786
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,300,000	1,300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	214,691	295,536
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	109,613	146,671
当期変動額合計	80,845	117,907
当期末残高	295,536	413,444
利益剰余金合計		
当期首残高	1,663,477	1,744,323
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	109,613	146,671
当期変動額合計	80,845	117,907
当期末残高	1,744,323	1,862,231
自己株式		
当期首残高	△16,159	△16,462
当期変動額		
自己株式の取得	△302	△797
当期変動額合計	△302	△797
当期末残高	△16,462	△17,259

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
株主資本合計		
当期首残高	6,932,315	7,012,858
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	109,613	146,671
自己株式の取得	△302	△797
当期変動額合計	80,542	117,110
当期末残高	7,012,858	7,129,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△12,242	△14,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,616	276
当期変動額合計	△2,616	276
当期末残高	△14,858	△14,582
土地再評価差額金		
当期首残高	389,630	422,317
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,687	—
当期変動額合計	32,687	—
当期末残高	422,317	422,317
評価・換算差額等合計		
当期首残高	377,388	407,459
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,070	276
当期変動額合計	30,070	276
当期末残高	407,459	407,735
純資産合計		
当期首残高	7,309,704	7,420,317
当期変動額		
剰余金の配当	△28,767	△28,763
当期純利益	109,613	146,671
自己株式の取得	△302	△797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,070	276
当期変動額合計	110,613	117,386
当期末残高	7,420,317	7,537,704

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

先入先出法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 建物及び構築物(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

② その他有形固定資産(リース資産を除く)

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～39年

器具及び備品 5年～8年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

① リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、子会社株式について当該子会社の財政状態を勘案して、必要額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 商品券回収損引当金

商品券等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成21年1月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「保険事務手数料」に表示していた1,169千円は、「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額	773円94銭	786円52銭
1株当たり当期純利益金額	11円43銭	15円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	109,613	146,671
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	109,613	146,671
普通株式の期中平均株式数(株)	9,588,174	9,585,511

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,420,317	7,537,704
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,420,317	7,537,704
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,587,683	9,583,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成25年4月17日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 田力 祐志 (現 当社経営統括部長)

取締役 岩本 隆之 (現 当社店舗営業部長)

2. 退任予定取締役

取締役 土屋 彰 (現 当社総務部長)

取締役 湯浅 眞一 (現 ㈱東急百貨店営業政策室顧客政策部部長)